



令和4年度当初予算 令和3年度2月補正予算 の概要

令和4年2月
福岡県

ひとりひとりの行動が
福岡を救う。日本を救う。





令和4年度当初予算のポイント

- 令和4年度当初予算と国の経済対策を最大限活用した令和3年度2月補正予算を一体的に編成
- 令和3年度12月補正予算と合わせた、切れ目ない16か月予算により、
 - ・ 新型コロナ危機を克服し、安全で強靱な地域をつくる
 - ・ 世界を視野に、未来を見据えて、新しい一步を踏み出す
 - ・ 誰もが安心して暮らせる福岡県をつくる

一般会計歳入歳出規模

当初予算	^[過去最大の規模] <u>2兆1,529</u> 億円 (前年度比168億円、0.8%増)	} 2月定例会提案額 <u>2兆1,803</u> 億円
2月補正予算	<u>274</u> 億円	
12月補正予算	868億円	
16か月予算	2兆2,672億円	

一般会計予算のフレーム

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度 16か月予算				令和3年度 14か月予算			比 較				
	令和3年度 12月補正予算 (経済対策)	令和3年度 2月補正予算 (経済対策)	令和4年度 当初予算	計	令和2年度 2月補正予算 (経済対策)	令和3年度 当初予算	計	16か月/14か月比		当初比		
	A	B	C	D	E	F	G	増 減	伸 率	増 減	伸 率	
								D-G	D/G	C-F	C/F	
人件費			3,863	3,863	5	3,890	3,895	△ 33	99.2	△ 28	99.3	
社会保障費	1	3	3,628	3,632	3	3,568	3,571	61	101.7	59	101.7	
公債費			2,337	2,337		2,293	2,293	44	101.9	44	101.9	
公 共 事 業 費	補助事業費	471	2	1,093	1,566	581	1,159	1,740	△ 174	90.0	△ 66	94.3
	単独事業費	10	4	763	778	18	686	703	74	110.6	78	111.3
	直轄事業負担金	52		191	243	55	233	288	△ 44	84.6	△ 42	82.2
	計	534	6	2,048	2,587	654	2,077	2,731	△ 144	94.7	△ 30	98.6
災害復旧費	19		112	130	24	167	191	△ 60	68.3	△ 55	67.0	
行政施策費	315	248	5,569	6,132	283	5,617	5,900	232	103.9	△ 48	99.2	
市町村交付金等			3,812	3,812		3,579	3,579	233	106.5	233	106.5	
その他		17	161	178	22	170	192	△ 14	92.5	△ 9	94.6	
合 計	868	274	21,529	22,672	990	21,361	22,352	320	101.4	168	100.8	
(うち コロナ対策関連予算)	351	256	4,083	4,690	310	4,156	4,466	225	105.0	△ 72	98.3	
歳 入	県税等			9,092	9,092		8,378	8,378	715	108.5	715	108.5
	地方譲与税等			979	979		648	648	332	151.3	332	151.3
	地方交付税			2,910	2,910		2,802	2,802	108	103.9	108	103.9
	国庫支出金	580	269	2,890	3,738	623	2,631	3,253	485	114.9	259	109.8
	県債	275	1	1,708	1,984	338	3,349	3,686	△ 1,703	53.8	△ 1,641	51.0
	通常債	275	1	1,327	1,603	338	1,952	2,289	△ 687	70.0	△ 625	68.0
	臨時財政対策債			381	381		1,397	1,397	△ 1,016	27.3	△ 1,016	27.3
	財政調整基金等三基金繰入金			188	188		20	20	168	940.0	168	940.0
その他	14	5	3,762	3,780	30	3,534	3,564	215	106.0	227	106.4	
合 計	868	274	21,529	22,672	990	21,361	22,352	320	101.4	168	100.8	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。

※ R4地方交付税精算分：令和4年度の普通交付税の算定における精算分（減額分）への充当のために取り崩すもの

歳出 <16か月予算の概況>

- ◆ **社会保障費** +61億円(+1.7%)
 - ・高齢化の進展に伴う医療費や介護給付費などの増
- ◆ **公共事業費** △144億円(△5.3%)
 - ・H29九州北部豪雨災害からの復旧・復興の進捗等
- ◆ **行政施策費** +232億円(+3.9%)
 - ・新型コロナウイルス対策、地域経済の活性化対策

歳入 <16か月予算の概況>

- ◆ **県税等、地方譲与税等** +1,047億円(+11.6%)
 - ・法人二税等の堅調な推移
- ◆ **地方交付税** +108億円(+3.9%)
 - ・地方交付税総額の増
- ◆ **国庫支出金** +485億円(+14.9%)
 - ・国の経済対策を最大限活用
- ◆ **臨時財政対策債** △1,016億円(△72.7%)
 - ・R4地方税収入の増に伴う臨財債総額の減
- ◆ **財政調整基金等三基金繰入金** 188億円
 - ・R4地方交付税精算分：166億円
 - ・収支均衡分：22億円



新型コロナ危機を克服し、安全で強靱な地域をつくる

感染対策の強化

■ 感染拡大の防止

保育所や福祉施設等の感染防止対策を支援 14億8,881万6千円 [2月補正] 10億2,387万円
 ・ 保育所、放課後児童クラブ、児童養護施設等のマスク、消毒液購入等を支援 (8億5,860万円)

- ・ 高齢者施設及び障がい者施設に勤務する職員に対するPCR検査を実施

飲食店と宿泊施設の感染防止対策を支援 11億981万3千円 (4,505万2千円)
 ・ 県の第三者認証基準を満たした飲食店及び宿泊施設を認証し、利用者に安心感を与える店舗を拡大

情報発信を充実 2億1,136万円
 ・ 手洗いや手指消毒などの感染防止の徹底、感染症に起因する偏見・差別をなくすための
 広報啓発をSNS等を活用して実施

[12月補正]

- 無料PCR等検査の実施 77億8,425万2千円
- 変異株の監視体制強化 1億5,390万9千円
- 「福岡県宿泊施設感染防止対策認証制度」の創設 5,110万3千円
- 地域公共交通（地域鉄道、乗合バス等）の感染防止対策の支援 1億8,474万4千円
- 学校等の感染防止対策（消毒液、空気清浄機等）の支援 7億5,545万円



※()内の金額は、令和3年度当初予算額

■ ワクチン接種体制の強化

ワクチン接種を円滑に実施 23億3,936万8千円 [12月補正] 41億9,554万6千円

- ・ ワクチン接種促進のため、接種回数や人員を増やした医療機関に対し、通常の接種単価に上乗せ支給を実施
- ・ 中小企業や大学等が職域接種に使用する会場の設置・運営費を支援
- ・ 医学的な知見に基づく専門的な相談窓口を設置

※ 市町村が実施する、ワクチン3回目接種を支援するための県独自の接種会場設置は、1月補正予算で措置済み（13億1,508万6千円）



<ワクチン接種会場の様子>

■ 保健・医療提供体制の確保

入院病床、宿泊療養施設を確保 650億4,720万4千円(399億6,792万7千円)

- ・ 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院病床を確保（1,558床）
- ・ 軽症、無症状の患者を受け入れる宿泊療養施設を確保（12施設、2,400室程度）

医療設備の充実を支援 39億8,985万円(56億3,770万6千円)

- ・ 入院医療機関が行う医療設備（人工呼吸器、体外式膜型人工肺(ECMO)、簡易陰圧装置等）の整備を支援

自宅療養者に対する健康観察を強化 3億1,592万9千円 [12月補正] 3億1,916万8千円

- ・ 症状が悪化しているなどの自宅療養者に対し、看護師が直接訪問し健康観察を実施

新 **医療用資材の流通備蓄体制を構築** 3億6,152万7千円

- ・ 新興感染症のパンデミック発生時における医療用資材の安定供給のため、流通備蓄体制を構築（備蓄資材を期限切れ前に医療機関等に販売することにより、買い替え費用を削減）

[12月補正] ○ 感染管理リーダー看護師研修会の実施 1,087万5千円

地域経済の立て直し

中小企業向け制度融資を充実 融資総枠 1兆1,358億円を確保（うち新規融資枠3,285億円）[P16再掲]

- ・ **【新】** 金融機関が伴走型の経営支援を行う、新たな融資制度を創設

[融資枠] 188億円 [保証料] 国と県で全額補てん（0.85%→0%）

地域商品券による地域経済の活性化 [2月補正] 29億7,202万3千円 [12月補正] 12億4,789万3千円

- ・ 商工会議所・商工会や商店街が、市町村と連携して実施するプレミアム付き地域商品券の発行を支援

[発行規模：294億円（過去最大規模）、プレミアム率：20%以上]

県産品の消費拡大を支援 1億2,663万円

- ・ 県産の加工食品、工芸品及び農林水産物等を最大2割引きで販売する

「福岡県ウェブ物産展」を開催



<ウェブ物産展で販売中の「福よか箱」>

新たな「福岡の避密の旅」観光キャンペーンを実施 [2月補正] 158億7,300万円

- ・ 1泊当たり宿泊代の20%を助成（最大5,000円/人）
- ・ 旅行商品代の20%を助成（交通付宿泊商品最大8,000円/人（宿泊のみ最大5,000円/人）、日帰り最大2,000円/人）
- ・ 地域の飲食店や土産物店等で利用可能な地域クーポン券を配付（最大3,000円分/人）

[対象] 全国の旅行者

[目標人数] 200万人

外国人技能実習生を受け入れる企業を支援 [2月補正] 1億7,508万1千円

- ・ 国の水際対策（宿泊施設等における待機等）に対応するための、経費を負担する受入企業を支援

[12月補正] ○ 地域の公共交通（地域鉄道、乗合バス）の維持 6億850万円

災害からの復旧・復興

被災した道路や河川などの早期復旧 146億8,144万円（300億4,600万6千円）〔12月補正〕119億578万9千円

- ・ 復旧箇所の道路や河川の改良工事、砂防ダム・治山ダムの設置等を実施
- ・ 農地、農業用施設、林道等を復旧

日田彦山線沿線の地域振興を支援 5億5,318万2千円（1,419万6千円）

- ・ **【新】** 道の駅「歓遊舎ひこさん」の駐車場を整備
- ・ **【新】** BRTなどの利便性の向上や安全安心の確保を図るため、道路拡充や停留所整備を実施
- ・ **【新】** 棚田親水公園周辺の遊歩道を整備
- ・ 東峰村、添田町が地域の実情に合わせて実施する、地域振興の取組を支援
- ・ 英彦山エリアへの映画等のロケーション誘致を実施



<災害復旧の状況>

防災・減災、県土強靱化

緊急輸送道路等を整備 205億8,582万1千円（202億6,796万6千円）〔12月補正〕166億4,947万8千円

- ・ 災害時の応急活動のため緊急車両の通行を確保する、緊急輸送道路整備、道路法面の崩壊・落石対策等を実施

流域治水を推進 7,669万1千円（5,372万2千円）

- ・ 雨水貯留として利用可能な施設（ため池、グラウンド等）毎に、貯留量等を示した「流域対策実施計画」を作成
- ・ **【新】** 農業用ため池や農業用ダムにおいて、出水期前に事前放流できる体制を整備



<国道322号嘉麻バイパス>

洪水・土砂災害防止、港湾の老朽化対策等を推進 245億9,577万8千円 (251億2,777万3千円)

- ・ 河川の護岸、砂防施設、地すべり防止施設、港湾施設等を整備

[12月補正] 124億4,390万2千円

ため池等の安全対策を実施 46億4,984万5千円 (50億3,674万7千円)

- ・ ため池、農業用排水施設等を整備

[12月補正] 50億2,966万3千円

新 「ふくおか防災ナビ・まもるくん」を開発 3,444万1千円

- ・ 現在地の位置情報に対応した、防災情報等が入手できるスマホアプリを開発



<河川の護岸工事>

新 市町村の防災・減災対策を支援 4億3,480万2千円

- ・ 福岡市の消防ヘリ機体更新、両政令市の維持管理に対する助成を行い、県内市町村が負担なくヘリの応援要請できる体制を構築
- ・ 避難支援者の確保を支援し、市町村の個別避難計画の作成を促進
- ・ 小規模河川の洪水浸水想定区域指定に伴う、市町村の洪水ハザードマップ更新を支援



<ため池の整備>

新 被災建築物の応急危険度判定アプリを構築 1,150万9千円

- ・ 被災現場における判定業務の迅速化・円滑化を図るため、携帯端末での調査票作成等ができる支援アプリを導入

[12月補正]

- 通学路の緊急安全対策（カラー舗装、歩道整備、標識等の新設・更新） 16億3,950万4千円



世界を視野に、未来を見据えて、新しい一步を踏み出す

次代を担う「人財」の育成

新 県内どこでも充実した教育が受けられる環境を整備 44億7,784万5千円

- ・ 県立学校にタブレット型パソコン（約47,000台）を追加配備し、一人一台のICT環境を実現
- ・ 私立小中高等学校の一人一台パソコンの整備を支援
- ・ 県立学校にICT支援員を配置し、教材作成などをサポートするほか、教員のICT活用能力向上研修を実施
- ・ 令和4年度からの「情報Ⅰ」必履修化に伴い、県立高校にプログラミングの実習環境を整備
- ・ 県立特別支援学校においてICTを活用したテレワーク実習等を行い、高等部生徒の就職を支援



<PCを活用した授業の様子>

新 実践的な外国語能力を向上 2,826万7千円

- ・ 県内の高校生を対象に、スタンフォード大学のオンライン授業を実施
- ・ 友好提携地域であるタイ・バンコク都と高校生を相互派遣し、英語コンペ・ディスカッションを実施
- ・ 小中学校の体験型英語学習を支援し、英語教育モデルを開発

新 未来を切り拓く若者を応援 719万1千円

- ・ 将来の地域リーダーとして活躍する人材を育成する、「田川飛翔塾」の取組を他の地域に拡大
- ・ 高校生の様々なチャレンジに対し、専門家のアドバイスや資金援助を行い、その実現を応援

新 様々な分野で活躍する人材を育成 2億5,295万9千円

- 【産業、経済】** ・ DX人材育成のための労働者向け講座や、従業員の処遇改善を促すなどの事業主向け講座を実施
 - ・ 大牟田高等技術専門校のデジタル技術系訓練科目開設（R5）に向け、設備・機器を整備
- 【国際】** ・ 大学生、専修学校生を海外福岡県人会（企業県人会）に派遣し、国際社会で活躍する人材との海外ビジネス体験を実施
 - ・ 若手経営者等を開発途上国の国連ハビタットの活動現場に派遣し、途上国の課題解決に貢献する人材を育成
- 【農業】** ・ 認定農業者を目指す女性の農業経営改善計画作成や、新たな品目の生産に必要な資材等の導入を支援 【P20再掲】
- 【スポーツ】** ・ 世界で活躍するパラアスリートを発掘・育成 【P21再掲】
 - ・ スケートボードやBMXの指導者を養成する講習会や、スポーツ教室を開催する市町村への支援を実施
- 【文化・芸術】** ・ 著名な芸術家等の指導のもと、廃校を活用し滞在制作を行う、県独自の若手芸術家育成事業を実施 【P21再掲】
 - ・ 次世代音楽家を育成するため、「福岡ジュニアオーケストラアカデミー」を設立

【12月補正】

- | | | | |
|---------------------|-----------|--------------------|-----------|
| ○ 中小企業におけるDX推進人材の育成 | 9,103万1千円 | ○ 先端半導体等の高度技術人材の育成 | 5,522万9千円 |
| ○ 農業におけるDX人材の育成 | 2,700万3千円 | ○ デジタル・グリーン人材の育成 | 3,316万5千円 |
| ○ 県立学校のICT環境の整備 | 6,465万8千円 | | |

世界から選ばれる福岡県の実現

■ 将来の発展基盤の充実

福岡・北九州空港を整備 27億5,988万8千円（56億6,022万3千円）

- ・ 福岡空港の滑走路を増設、北九州空港の滑走路の浸水対策、照明・灯火のLED化を実施

北九州空港の利用を促進 6億6,236万1千円（6億2,593万9千円）

- ・ **【新】** 令和4~6年度をネットワーク再構築推進期間とし、旅客便の路線数・運航便数の早期回復を目指し、航空会社の運航を支援
- ・ 国際貨物便の路線誘致のため、航空会社の運航を支援



<福岡空港>

基幹的道路を整備 161億1,742万1千円 (156億2,633万6千円)

- ・ 産業振興の基盤となる基幹的道路網を整備 (国道442号大木大川バイパス (4車線化)、筑紫野古賀線 (バイパス整備) ほか)

福岡空港へのアクセスを強化 5億4,000万円 (1億7,000万円)

- ・ 福岡都市高速3号線 (空港線) 延伸工事を実施



<筑紫野古賀線(バイパス整備)>

下関北九州道路の早期実現に向けた調査等を実施 771万3千円 (2,020万円)

■ 国内外からの戦略的企業誘致

新 グリーンデバイス開発・生産拠点構想を推進 3億937万9千円

- ・ 必要な半導体を迅速・安定的に供給する革新的な技術開発・実証事業に対する助成を行い、デバイス関連企業の立地を促進
- ・ 三次元半導体研究センターに、最先端のグリーン半導体実装技術に必要な機器を整備し、企業の新製品開発を支援
- ・ 県内企業が取り組む、グリーンデバイス・半導体に関する新製品開発等に対する助成
- ・ 県立工業高校において、半導体関連企業で活躍できる人材を育成するため、半導体製造技術に関する実習環境を整備



<成長が期待されるグリーンデバイス・半導体>

企業誘致の受け皿となる産業用地を整備 14億7,854万円

- ・ 【新】 苅田港新松山地区において新たな工業用地造成に着手
- ・ 【新】 市町村が実施する産業団地の整備に向けた調査やアドバイザー活用を支援

【工業用地造成事業会計】

5億2,365万4千円

- ・ 大規模データセンター等誘致の受け皿となる直方・鞍手工業用地造成のための調査、用地取得等を実施

国際金融機能を誘致 8,331万9千円(4,005万2千円)

- ・【新】金融機関の拠点開設等に係る費用を助成
- ・【新】海外の金融機関に対するプロモーションを実施
- ・【新】資産運用業及びFinTech企業のビジネス機会創出のためのマッチングイベントを実施

■ 海外販路の開拓

新 小規模事業者の海外展開を支援 1,135万2千円

- ・ 海外進出を目指す小規模事業者を「トップランナー企業」に認定し、専門家による商品開発の支援や海外進出に必要な経費への助成を実施

[12月補正]

新 輸出産地づくりの取組を強化 2,709万4千円

- ・ 「福岡の八女茶」、みかんの米国向け輸出産地の拡大を支援
- ・ 「福岡の八女茶」をUAEへ輸出するための病害虫防除体系を開発

- 県産酒の輸出拡大 9,427万5千円
(中国での商談会開催、酒蔵の海外用営業ツールの作成など)

■ 戦略的なインバウンド誘客

インバウンド需要を開拓 1億4,090万7千円(8,738万3千円)

- ・ 【新】東アジア・欧米豪の現地旅行会社に対するオンライン観光説明会を実施
- ・ 【新】欧州便の復便を契機とした欧州向け観光プロモーションを実施

サイクルツーリズムを推進 1億3,383万9千円(3,968万8千円)

- ・ 【新】台湾のサイクリスト誘客促進のため、旅行商品の造成やプロモーションを実施
- ・ 広域サイクリングルートの案内板、路面表示を整備



<直方北九州自転車道>

成長産業の創出

■ グリーン社会の実現

新 県、市町村、事業者及び県民が一体となった脱炭素化の取組を推進 3億8,646万9千円
[2月補正] 1億1,445万1千円

- ・ 県有施設の太陽光発電設備導入と省エネルギー化を率先して行うため、可能性調査を実施
- ・ 新福岡武道館の省エネルギー化等に向けた実施設計を、先行して実施【P21再掲】
- ・ 市町村トップセミナーや研修会を開催し、地域の脱炭素化の気運を醸成
- ・ 中小企業等を対象に、省エネ設備の導入・更新を支援
- ・ 既存住宅の断熱性能を向上させるなどの省エネ改修を支援
- ・ 若い世代に向け、脱炭素へ向けた行動変容を促すための啓発CMを配信



<太陽光パネル>

洋上風力発電の導入と産業集積を促進 2,183万3千円(1,702万2千円)

- ・ **【新】** 風力発電産業への参入を促進するための勉強会を開催
- ・ **【新】** 「国際風力発電展」において、県内の風力発電関連企業のPRを実施



<洋上風力発電>

新 水素によるグリーンイノベーション戦略を推進 9,616万6千円

- ・ 九州大学と連携し、県内企業の水素産業への参入や、燃料電池等水素関連製品の導入などの相談に対応するワンストップ窓口を開設
- ・ 高効率燃料電池システムの開発など、県内企業による水素を活用した工場の脱炭素化モデル事業を支援
- ・ 県内企業によるグリーン水素関連の製品開発等を支援

新 北部九州自動車産業のグリーン先進拠点形成を推進 6,146万8千円

- ・ 県内サプライヤーが電動化分野へ参入するための相談センターを開設

■ バイオ、宇宙ビジネス、ブロックチェーン等の振興

新 福岡バイオコミュニティ形成を推進 2億6,275万7千円

- ・ 大手製薬会社や国内外の主要ベンチャーキャピタルと連携し、バイオスタートアップ企業に対する効果的な資金調達や、ビジネスマッチングの支援体制を構築
- ・ 九州大学と連携し、スマートセル（※）関連の研究開発を支援する「スマートセル実証ラボ」を設置

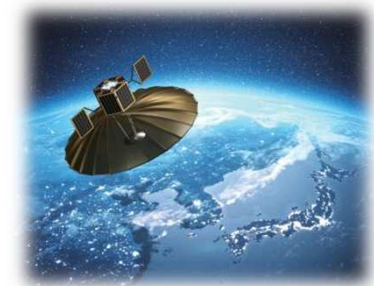
（※）生物細胞が持つ物質生産能力を人工的に引き出した細胞。医療、ものづくりやエネルギーなど幅広い分野で研究が進められている。

宇宙分野へのビジネス展開を支援 4,679万8千円(3,000万円)

- ・ **【新】** 県内宇宙ビジネス関連企業の出張技術提案会を開催
- ・ 県内企業が行う人工衛星等の宇宙関連機器の新製品開発を支援

新 ブロックチェーン産業の拠点形成を推進 3,168万4千円

- ・ ブロックチェーンを活用した、農産物輸出トレーサビリティ証明モデル事業を実施
- ・ 大学生向けのブロックチェーン技術ワークショップを開催



<(株)QPS研究所による世界最高レベルの小型レーダー衛星>
(写真提供:(株)QPS研究所)

航空機産業への参入を促進 2,032万4千円(2,269万5千円)

- ・ **【新】** 福岡県航空機産業コンソーシアムと航空機関連企業とのマッチングを支援

ベンチャーの創出・育成・集積を促進 5,892万円(3,704万8千円)

- ・ **【新】** 九州大学との連携による新プロジェクト創出のため、「福岡県・九州大学イノベーションカンファレンス」を設置
- ・ **【新】** 創業に意欲的な人材を集めた人材バンクを構築し、大学発のベンチャー創出を支援
- ・ **【新】** 市町村が抱える地域課題解決と、ベンチャーに魅力的で将来的な産業集積につながる協業事業を支援
- ・ ベンチャーの資金調達に特化した成長支援プログラムを実施

ワンヘルスの推進

新 県保健環境研究所の基本設計を実施 3,017万2千円

- ・ 新興感染症等への対応や地球温暖化対策等に取り組むため、保健環境研究所をワンヘルスセンターの一翼を担う施設として再整備

新 動物保健衛生所の設置に向けた準備 2,571万円

- ・ 家畜、野生動物、愛玩動物の保健衛生を一元的に取り組む動物保健衛生所の設置に向け、基本構想を策定

新 ワンヘルス認証制度を創設 1,926万1千円

- ・ ワンヘルスの理念に沿って生産された県産農林水産物を認証する制度を創設

新 ワンヘルスの森づくりを推進 2,804万1千円

- ・ 「四王寺県民の森」を「ワンヘルスの森」として整備
- ・ 里山地域において、野生生物との棲み分けを図る里山林を整備



<四王寺県民の森>

新 ワンヘルスの普及啓発を推進 5,485万3千円

- ・ ワンヘルス宣言事業者登録制度を創設、ポータルサイト・テレビ等各種媒体、ロゴマークを活用した広報啓発を実施

新 ワンヘルス実践の取組を発信 3,932万4千円

- ・「アジア獣医師会連合（FAVA）大会」における県民参加可能なシンポジウム開催や、学生の大会参加等を支援

福岡県“One Health”国際フォーラムを開催 2,700万円(3,000万円)

- ・各分野の世界トップクラスの研究者が、ワンヘルスに関する研究成果を世界に向けて発信する国際フォーラムを開催



農林水産物や生態系に害を与える鳥獣の捕獲を推進 4億5,574万5千円(3億9,695万円)

- ・【新】生息域を包囲する形で市町村を越えたイノシシ等の一斉捕獲を実施
- ・英彦山及び犬ヶ岳の生態系を回復するため、ニホンジカの捕獲を実施

新 薬剤耐性菌の実態調査 1,087万7千円

- ・抗生物質が効かない薬剤耐性菌について、愛玩動物の保有状況や河川における実態調査を実施

新 野性動物に由来する感染症対策を推進 640万3千円

- ・主にマダニに咬まれて感染するSFTSウイルスの感染拡大を防止するため、野生動物における感染状況の調査を実施



誰もが安心して暮らせる福岡県をつくる

住み慣れたところで「働く」

■ 中小企業の振興

中小企業向け制度融資を充実 融資総枠 1兆1,358億円を確保（うち新規融資枠3,285億円）

- ・ **【新】** 金融機関が伴走型の経営支援を行う、新たな融資制度を創設
[融資枠] 188億円 [保証料] 国と県で全額補てん（0.85%→0%）

新 ウィズコロナにおける小規模事業者の成長を支援 8,610万円

- ・ 小規模事業者の経営基盤の強化のための専門家相談や、デジタルを活用した地域活性化の取組を支援



<検査工程のデジタル化>

生産性向上の取組を支援 2億336万3千円(1億1,793万円)

- ・ **【新】** 福岡県中小企業生産性向上支援センターに「デジタル支援ユニット」を設置し、中小企業のデジタル化を支援
- ・ **【新】** 同センターに「宿泊業支援ユニット」を設置し、宿泊事業者の生産性向上に資する設備導入等を支援

経営革新に取り組む中小企業を支援 3,313万6千円(3,528万2千円)

- ・ **【新】** 経営革新計画の着実な実行や財務の健全化のため、専門家による経営分析・改善提案を実施

新 ウルトラワイドバンド(超広帯域無線通信)を活用したロボット開発を支援 709万8千円

- ・ 高精度な無線通信を活用した、自律型ロボットの開発を支援するための実証環境を整備

新 SDGsの取組を支援 1,579万8千円

- ・ SDGs登録制度を創設し、県内企業のSDGsの取組を推進
- ・ 先進・優良事例を紹介する企業向けセミナーや制度説明会を実施

[12月補正]

- 中小企業のDX、経営革新を推進
6億1,598万6千円

■ 稼げる農林水産業への転換

新 日本一のイチゴ「あまおう」の生産を拡大し、魅力発信 7,667万1千円

- ・ 販売開始から20周年を機に、有名パティシエ等による応援CMの放映や東京でのトップセールス等を実施
- ・ 出荷調製（選果・パック詰め）ロボットや収穫ロボットの実用化を支援
- ・ 収穫ロボットがスムーズに稼働できる高設栽培施設の改良や加温・炭酸ガスによる増収技術を開発



<あまおう>

「福岡の食」の販売拡大・消費促進 1億4,760万2千円(6,693万6千円)

- ・ **【新】** 首都圏や関西圏において、トップシェフのお店や老舗での「福岡フェア」を開催
- ・ **【新】** バイヤー向け商談サイトを活用した販売促進活動を強化

園芸農業の競争力を強化 14億5,350万円(15億3,200万円)

- ・ 活力ある高収益型園芸産地の育成に必要な施設・機械の導入を支援 [12月補正] 農業DX（園芸）1億5,910万円

水田農業の競争力を強化 2億2,967万3千円(2億1,991万6千円) [12月補正] 農業DX（水田）1億5,457万1千円

- ・ **【新】** 大豆新品種「ちくしB5号」の生産拡大に取り組む産地への栽培技術導入を支援

畜産業の競争力を強化 5,633万3千円(5,264万3千円) [12月補正] 農業DX（畜産）4,323万1千円

- ・ **【新】** 全国和牛能力共進会への出品を契機とした「博多和牛」消費拡大を図るためのPR活動を支援

新 農業トップランナーを育成 3,178万5千円

- ・ 農業大学校で農業DXやマーケティングなどを習得するリカレント教育を実施し、本県農業を牽引する担い手を育成

新 新規就業者の確保・育成対策を強化 4億1,637万4千円

- ・ 就農開始に必要な機械等（トラクター、病害虫防除機等）の導入を支援
- ・ 県内漁業への就業促進のため、水産高校の生徒を対象に漁協が行う研修を支援

新 早生樹であるセンダンを活用した新しい林業を促進 670万9千円

- ・ 成長が早く、CO₂の吸収能力が高いセンダンを活用した短期収益型林業の実現に向け、優良系統を選抜し母樹を育成

[12月補正]

- 高性能機械・設備導入による生産性の向上 39億9,026万8千円
- 県産品（酒、木材、水産物）の販売・消費の拡大 6億3,102万1千円

新 ふくおかの魚の流通を促進 3,318万3千円

- ・ 消費者ニーズに対応したマダイの一次加工品の開発やブリのコールドチェーンなどの供給体制を構築

■ 地域と調和した観光産業の振興

観光資源の魅力を向上 1億1,877万1千円(4,232万1千円)

- ・ **【新】** 地域の特色を活かした個性ある宿泊施設の整備を支援
- ・ **【新】** トレイルツーリズム推進のため、旅行商品の造成やプロモーションを実施
- ・ 県内4エリアにおいて、体験プログラムを組み込んだ旅行商品の造成を支援



<整備された古民家>

新 県観光連盟の体制を強化 1,752万1千円

- ・ 観光資源の磨き上げや受入環境整備に取り組むため、県観光連盟に観光地域づくりの専門部署を設置

■ 雇用機会の拡大

若者の県内就職を支援 8,899万7千円

- ・ **【新】** 地元企業の魅力をPRするオンライン座談会を県内外の若者向けに実施
- ・ **【新】** デジタル技術を活用した若者自立就労支援に係る調査・研究を実施



<出前相談の様子>

中高年就職支援センターの就職支援を強化 7,622万6千円(4,583万4千円)

- ・ 身近な地域で就職支援を受けられるよう、市町村への出前相談や地元企業との面接会を実施

子育て女性就職支援センターの就職支援を強化 6,832万9千円(5,823万7千円)

- ・【新】商業施設、地域の子育て拠点等の身近な場所で移動相談窓口を開設
- ・【新】時間的制約のある子育て中の女性等が受講しやすいオンライン・オンデマンドセミナー等を実施

新 中高年のキャリアアップを支援 1,447万7千円

- ・「70歳現役応援センター」を「生涯現役チャレンジセンター（仮称）」へ改称し、50歳代の在職者などがスムーズに次のキャリアに移行するためのキャリアプラン相談窓口を設置

新 様々な働きづらさを抱える方の働く場を創出 1,857万円

- ・ニート、引きこもり、難病患者、刑務所出所者など働きづらさを抱える方に対し、障がい者の就労移行を支援する事業所を活用した訓練や、週20時間未満の超短時間雇用の場を提供する社会実証モデル事業を実施

新 人材不足分野の人材育成・確保・定着を促進 1億3,122万9千円

- ・紹介予定派遣の仕組み等を活用し、介護・福祉、建設、運輸、農林水産等の人材不足分野でのマッチング支援を実施

新 働きやすい職場づくりを目指す企業のテレワークを推進 1,089万3千円

- ・多様な働き方が可能なテレワーク導入に向けた相談窓口の設置、企業への専門家派遣を実施

[12月補正]

○ ひとり親家庭等の女性の就職支援	2,885万3千円
○ 新規大卒未内定者の就職支援	568万5千円
○ 人材不足分野での就職・人材確保の支援	1,233万4千円
○ 医療・福祉の現場で働く方々の処遇改善	77億8,926万5千円

長く元気に「暮らす」

■ ジェンダー平等の推進

新 ジェンダーギャップ解消に向けた取組を強化 1,566万8千円

- ・ 柔軟な働き方が他の産業に比べて普及し、今後も成長が期待されるIT産業をターゲットに、女性の就業を促進し、働き続け、活躍できる仕組みを構築
- ・ アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の認知と理解に向けた普及啓発素材を作成

新 パートナーシップ宣誓制度を推進 544万4千円

- ・ パートナーシップ宣誓書受領証カードの交付、カードの利用可能サービス拡充を図るための市町村・民間企業等への働きかけ、性の多様性に関する啓発を実施

新 女性認定農業者を育成 1,300万円

- ・ 認定農業者を目指す女性の農業経営改善計画作成や、新たな品目の生産に必要な資材等の導入を支援

■ 高齢者、障がいのある人、困難を有する人への支援

[12月補正]

- 生活福祉資金特例貸付の申請期間の延長
47億1,009万7千円

認知症高齢者を支援 8,913万8千円(3,796万4千円)

- ・ 認知症医療センターの機能強化のため、認知症診断後や症状増悪時に必要な相談に対応する専門職員を配置
- ・ 【新】 認知症高齢者等の交流の場である認知症カフェの運営方法や、継続に関する相談支援を実施
- ・ 【新】 世界アルツハイマーデー（9月21日）に合わせたオレンジライトアップ等のイベントを実施

障がいのある人の就業機会を確保 4,974万7千円(977万2千円)

- ・ 【新】 障がい者施設が大量の受注作業に共同で対応するための「就労支援の場」を設置（県内2か所）
- ・ 【新】 障がい者施設と農業者のマッチングを図る農福連携推進員を配置（県内4地域）
- ・ 障がい者テレワークオフィス「こといろ」で、障がいのある人の実習を行い、就職を支援

新 こども療育センター新光園内に「福岡県医療的ケア児支援センター」を設置 2,085万9千円

- ・ 医療的ケア児とその家族からの相談にワンストップで対応する、専門相談員を配置
- ・ レスパイトを実施している医療機関と、保健・福祉・教育・労働等の関係機関が連携した支援体制を整備

新 ひとり親世帯の養育費確保を支援 400万円

- ・ ひとり親の養育費に関する公正証書の作成費用等を助成

■スポーツ立県福岡の推進

「ツール・ド・九州2023」を契機とした魅力発信 4,788万円(150万5千円)

- ・ **【新】** ツール・ド・九州2023大会の気運醸成を図るため、福岡ステージのコースをイメージしたオンライン大会を開催

新 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを構築 1,899万2千円

- ・ ホストタウンにおける地域住民と相手国・地域とのスポーツ交流の取組を支援
- ・ オリンピアンが参加するジョギングイベント「オリンピックデーラン」を開催

パラアスリートの発掘・育成・強化 4,033万9千円(2,400万円)

- ・ **【新】** 世界で活躍するパラアスリートを発掘・育成
- ・ 福岡県ゆかりのパラアスリートに対し、国内外の大会や強化合宿参加等の活動を支援



<アーバンスポーツ>

新 アーバンスポーツを普及・促進 807万3千円

- ・ スケートボードやBMXの指導者を養成する講習会や、スポーツ教室を開催する市町村への支援を実施

新 スポーツビジネスを振興 630万6千円

- ・ 県内のプロ・実業団チームと、スポーツビジネスに関心がある企業や大学とのマッチングを支援する研究会を開催
- ・ 新たなビジネスモデルの構築に向け、「福岡県タレント発掘事業」のノウハウを海外展開

武道の拠点となる新福岡武道館の建設を推進 1億2,357万8千円(7,488万4千円)

- ・ **【新】** 新福岡武道館の省エネルギー化等に向けた実施設計を、先行して実施

■文化芸術の振興

日本遺産「古代日本の『西の都』」の魅力を発信 3,146万9千円(1,536万1千円)

- ・【新】次世代の担い手育成のため、児童生徒を対象とした解説本の作成や講座を実施
- ・【新】県内外の人が興味関心を抱くシンポジウムや特別展を開催



<「西の都」構成文化財
(大宰府政庁跡)>

新 伝統工芸品の魅力を発信 3,365万8千円

- ・「匠ギャラリー」リニューアルオープンを契機とした、展示販売・商談会を実施
- ・宿泊施設やオフィスのエントランス空間等への伝統工芸品の導入や、伝統工芸品を用いた内装工事に対する助成

新 若手芸術家を育成 3,054万円5千円 [P9再掲]

- ・著名な芸術家等の指導のもと、廃校を活用し滞在制作を行う、県独自の若手芸術家育成事業を実施



<久留米絣のブラインドと
八女提灯>

新 次世代音楽家を育成 639万円 [P9再掲]

- ・「福岡ジュニアオーケストラ」に、初心者でも気軽に音楽に触れ、楽しむことができる入門コース「福岡ジュニアオーケストラアカデミー」を設立

新福岡県立美術館の建設を推進 3,445万6千円(2,843万5千円)

- ・建設地（福岡武道館及び日本庭園）内において地質調査を実施
- ・有識者による選定委員会を設置し、設計者を選定

■ 健康づくりの推進

ふくおか健康づくり県民運動を推進 2億4,438万3千円（1億8,703万6千円）

- ・ **【新】** 健康づくりと県産食材の利用を促進する「しあわせの福岡健康レシピ（仮称）」を作成
- ・ **【新】** 中食・内食の減塩を推進する産学官の協議会を設置
- ・ **【新】** 久山町研究の成果を活用した健康づくり啓発資材を作成
- ・ 市町村が開催する健康教室（ケア・トランポリン）を支援



＜ケア・トランポリン＞

新 若年女性のがん検診受診を勧奨 1,602万9千円

- ・ 女子大学生やリレー・フォー・ライフジャパン福岡等と連携して、若年女性の視点に立った啓発資材を作成し、受診を勧奨



＜YouTubeチャンネルの動画配信＞

■ 行政のデジタル化推進

県行政のDXを推進 5億5,445万円(2,965万5千円) [12月補正] 4億6,589万2千円

- ・ **【新】** 業務の効率化や災害時の業務継続のため、庁内Web会議システムやチャットシステムを導入
- ・ **【新】** YouTubeチャンネルでの広報動画配信を強化するほか、福岡県だよりをYouTube・SNSで展開し、県政情報へスマホで簡単にアクセスできる環境を整備

新 市町村のDXを支援 2,523万7千円

- ・ 行政の業務システムの標準化をはじめ、市町村のデジタル化に対応するための課題整理や方針検討を支援
- ・ デジタル技術の活用により地域課題を解決するパイロットプロジェクトを、県と市町村による構想会議で検討

■ 移住・定住の促進

移住・定住の支援を強化 1億5,432万5千円(2億299万3千円)

- ・ **【新】** 子育て世代への移住支援金を拡充（18歳未満の子1人につき30万円加算）
- ・ **【新】** 市町村と連携した地域おこし協力隊の「合同募集説明会」を開催
- ・ **【新】** 市町村が実施する地域おこし協力隊員の定住促進の取組を支援
- ・ **【新】** オンラインゲーム「マイクラフト」を活用した関係人口の創出・拡大を実施



＜地域おこし協力隊員の方々＞

■ 地域公共交通の強化

地方バスの運行を支援 3億5,163万円(3億2,152万9千円)

- ・ **【新】** コミュニティバスの利便性向上を図るため、デジタル技術を活用したAIオンデマンド交通の導入を支援

バリアフリー交通を推進 6,625万円(6,807万8千円)

- ・ ユニバーサルデザインタクシー及び福祉タクシーの導入を支援



<嘉麻市のAIオンデマンドバス>

■ 安全で安心な地域づくり

飲酒運転撲滅対策を強化 4,966万4千円(4,555万5千円)

- ・ **【新】** 飲酒運転撲滅活動推進員が業界団体と連携して、自動車を使用する事業者への訪問啓発を実施

性暴力対策を強化 1億1,296万4千円(1億920万4千円)

- ・ 小中高等学校への性暴力対策アドバイザーの派遣を拡充し、全公立校で実施

新 ながら防犯(※)の活動を推進 1,203万6千円

- ・ ながら防犯に取り組む企業・団体の登録制度を創設
- ・ ながら防犯を開始する団体が活動で使用する資機材の購入を支援

(※) ジョギングや散歩など日常生活の中で気軽に実践できる防犯活動



<飲酒運転撲滅宣言企業ステッカー>

新 プラスチックの資源循環を促進 4,057万2千円

- ・ テイクアウト容器をプラスチック代替品へ切り替える飲食店を支援
- ・ クリーニングの衣類用カバー等を自主回収・再資源化する実証事業を実施

新 食品ロス削減を推進 801万4千円

- ・ フードバンクへの食品提供時の輸送費を支援
- ・ 「食べもの余らせん隊」の小売店とメーカー等の連携による食品ロス削減の取組を発信



<プラスチック代替品の容器>

新 「マンション管理適正化推進計画」を策定 1,747万7千円

- ・ マンションの管理計画の認定や管理組合への指導・助言を行うための計画を策定

捜査情報の分析機能を強化 2,771万9千円(1,813万6千円)

- ・ **【新】** 被疑者の早期検挙を図るため、捜査情報の自動分析システムを構築

福岡県警察篠栗合同庁舎(仮称)の建設を推進 1億3,449万5千円(9,831万3千円)

- ・ 交通機動隊(篠栗町)、科学捜査研究所や鑑識課(警察本部庁舎)を移転集約した新庁舎建設の実施設計を実施

子どもを守り「育てる」

■ 出会い・結婚・出産・子育て支援

出会い・結婚応援を推進 3,792万1千円(4,007万5千円)

- ・ **【新】** 市町村と連携した広域出会いイベント、就職後間もない若者が結婚など将来のライフデザインを描けるセミナーを開催
- ・ 「出会い応援団体」の登録拡大、企業・団体間の出会いイベントの開催を支援

[12月補正]

- コロナ禍における出会いイベントの開催支援 8,326千円

不育症に対する支援を充実 989万円(2,419万4千円)

- ・ **【新】** 保険診療の対象とならない不育症の検査・治療に対する助成

新 病児保育の利用環境を整備 839万7千円

- ・ 子育て世帯が必要な時に病児保育を利用できる環境を整えるため、施設の空き状況の検索等が可能なシステムを構築

新 障がい児や医療的ケア児の保育所での受入れを支援 1,383万9千円

- ・ 障がい児や医療的ケア児の受入れを円滑に進めるため、検討部会の設置や保育所に勤務する看護師等への研修を実施

■ きめ細かな対応が必要な子どもの支援

- 新** 「福岡県子どもへの虐待を防止し権利を擁護する条例」を普及啓発 664万8千円
- ・ 条例の周知を図るため、Webページを作成するほか、小中学生及び保護者等に対しパンフレットを配付

児童相談所の機能を強化 2,811万1千円 (1,332万8千円)

- ・ **【新】** 児童相談所業務の第三者評価を実施するとともに、一時保護所の学習指導員を増員

新 里親養育を推進 1,826万2千円

- ・ 虐待を受けた子どもを養育する里親に対し、専門的な心理相談支援を実施
- ・ 里親委託前の子どもとのマッチングのための日帰り外出や、外泊等に要する生活費や交通費を助成

新 児童養護施設退所者等の自立を支援 5,100万2千円

- ・ 施設を退所した児童等が共同生活を営みながら自立を目指す、「自立援助ホーム」への心理担当職員の配置を支援
- ・ 自立後の児童等に対し、精神科医や公認心理士によるメンタルケア等を実施

新 ヤングケアラーの早期発見を支援 276万3千円

- ・ 教員やスクールソーシャルワーカー等に対し、ヤングケアラーの現状や発見の着眼点などに関する研修を実施

新 不登校児童生徒の教育機会の確保と社会的自立を支援 1,766万7千円

- ・ 地域の実情に詳しい児童委員を配置するなど教育支援センター（※）の機能を強化し、学校内外の施設で相談や指導を受けていない児童生徒を支援
- ・ 大学生サポーターによる、オンラインを活用した個別相談や学習支援を実施

（※）不登校児童生徒の学校生活への復帰や社会的自立を支援する市町村設置の施設



財政改革プラン2022を策定

1 改革の計画期間

令和4年度から令和8年度まで

2 改革の目標

以下の2点を目標とし、計画期間中に、財政調整基金等三基金の取崩しをせずに実質収支が黒字となる財政構造への転換を目指します。

(1) 必要な社会資本整備を着実に進める一方、やむを得ない要因(※)を除いた令和8年度末の通常債残高を、令和3年度末よりも500億円程度圧縮させる。

(※) やむを得ない要因: 災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策

(2) 経済の急変による収収減や災害発生時の緊急的な支出などに対応するため、令和8年度末の財政調整基金等三基金残高を、400億円～500億円確保する。

3 改革措置の内容

① 事務事業の見直し	約 870 億円
② 社会保障費の増加の抑制	約 73 億円
③ 建設事業の重点化	約 17 億円
④ 効果的・効率的な組織体制の整備	約 46 億円
⑤ 財政収入の確保	約 244 億円

合計 約 1,250 億円
(一般財源ベース)

4 改革措置を踏まえた見通し

◆県債残高(普通会計ベース)

(単位:億円)

年 度		3年度 (見込み)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	8年度-3年度
県 債	残高	39,188	38,192	38,147	38,080	37,870	37,613	▲ 1,575
	前年度比	1,433	▲ 996	▲ 45	▲ 67	▲ 210	▲ 257	
うち やむを得ない 要因を除く 通常債	残高	21,414	21,224	21,132	21,108	21,029	20,921	▲ 493
	前年度比	▲ 339	▲ 190	▲ 92	▲ 24	▲ 79	▲ 108	

◆財政調整基金等三基金残高(財源調整分)

(単位:億円)

	3年度 (見込み)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
残 高	588	586	537	485	493	516

(注) 県債残高と財政調整基金等三基金残高は、令和3年度の最終予算を調整中のため、数値が変動する場合がある。